

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)				
	岩手県			Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)				
市町村名	一関市		地方交付税種地	1-3		財政健全化等	×	歳入総額	69,342,686	65,135,020	実質収支比率	5.1	4.8				
	一関市			1-3		財源超過	×	歳出総額	67,049,248	63,152,096	経常収支比率	96.2	93.5				
人口	平成27年国調(人)	121,583	産業構造(※5)		中部	×	歳入歳出差引	2,293,438	1,982,924	(※1)	(99.8)	(98.1)					
	平成22年国調(人)	127,642			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	267,014	43,087	標準財政規模	40,095,609	40,407,595					
	増減率(%)	-4.7			過疎	○	実質収支	2,026,424	1,939,837	財政力指数	0.37	0.37					
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	115,426	第1次	平成27年国調	7,939	平成22年国調	9,257	単年度収支	86,587	-438,972	公債費負担比率	21.2	19.0				
	うち日本人(人)	114,527		低開発	○	積立金	441,363	2,430,085	健全化判断比率	-	-						
	平31.01.01(人)	117,530	第2次	指数表選定	○	繰上償還金	1,118,491	0	実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	116,659		積立金取崩し額	573,681	253,821	連結実質赤字比率	-	-								
	増減率(%)	-1.8	第3次	面積(k㎡)	1256.42	標準財政収入額	34,603,464	33,816,202	実質公債費比率	11.4	11.5						
うち日本人(%)	-1.8	人口密度(人/k㎡)		97	標準税収入額等	16,148,081	15,790,132	将来負担比率	80.1	75.6							
世帯数(世帯)	43,046		面積(k㎡)	1256.42	経常経費充当一般財源等	38,857,658	38,259,733	資金不足比率(※4)	-	-							
職員状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	79,253,813	81,256,559							
	市区町村長	1	8,640	一般職員	1,102	3,453,668	3,134	うち公的資金	72,524,317	73,517,183							
	副市区町村長	2	6,980	うち消防職員	215	658,760	3,064	債務負担行為額(支出予定額)	2,630,103	2,975,593							
	教育長	1	6,170	うち技能労務職員	46	141,634	3,079	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	4,380	教育公務員	31	87,296	2,816	土地開発基金現在高	1,050,000	1,050,000							
	議会副議長	1	3,860	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,863,779	3,996,097							
	議会議員	28	3,600	合計	1,133	3,540,964	3,125	減債基金	16,793,474	18,490,864							
					ラスパイレス指数		97.8	その他特定目的基金	3,533,499	3,856,712							
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8)	一関市水道事業	(11)	下水道事業	(15)	一関地区広域行政組合	(18)	岩手県南技術研究センター						
(2)	都市施設等管理特別会計	(6)	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	(9)	一関市工業用水道事業	(12)	農業集落排水事業	(16)	岩手県市町村総合事務組合	(19)	一関地区土地開発公社						
(3)	市営バス事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計	(10)	一関市病院事業	(13)	浄化槽事業	(17)	岩手県後期高齢者医療広域連合	(20)	花泉観光開発						
(4)	物品調達特別会計					(14)	工業団地整備事業			(21)	室根総合開発						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	12,859,826	18.5	12,859,826	33.0	普通税	12,826,397	99.7	112,782	
地方譲与税	1,019,671	1.5	1,019,671	2.6	法定普通税	12,826,397	99.7	112,782	
利子割交付金	7,007	0.0	7,007	0.0	市町村民税	5,296,791	41.2	112,782	
配当割交付金	23,417	0.0	23,417	0.1	個人均等割	197,627	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	10,260	0.0	10,260	0.0	所得割	4,243,417	33.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	284,194	2.2	-	
地方消費税交付金	2,005,006	2.9	2,005,006	5.2	法人税割	571,553	4.4	112,782	
ゴルフ場利用税交付金	14,088	0.0	14,088	0.0	固定資産税	6,411,190	49.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,376,317	49.6	-	
自動車取得税交付金	88,936	0.1	88,936	0.2	軽自動車税	409,577	3.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	704,040	5.5	-	
自動車税環境性能割交付金	21,875	0.0	21,875	0.1	鉱産税	4,799	0.0	-	
地方特例交付金等	225,042	0.3	225,042	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	54,740	0.1	54,740	0.1	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	11,404	0.0	11,404	0.0	目的税	33,429	0.3	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	3,420	0.0	3,420	0.0	法定目的税	33,429	0.3	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	155,478	0.2	155,478	0.4	入湯税	33,429	0.3	-	
地方交付税	24,301,311	35.0	22,486,830	57.8	事業所税	-	-	-	
普通交付税	22,486,830	32.4	22,486,830	57.8	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	1,700,877	2.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	113,604	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	40,576,439	58.5	38,761,958	99.6	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	16,275	0.0	16,275	0.0	合計	12,859,826	100.0	112,782	
分担金・負担金	206,857	0.3	-	-					
使用料	601,698	0.9	60,204	0.2					
手数料	79,091	0.1	-	-					
国庫支出金	6,855,638	9.9	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	5,740,907	8.3	-	-					
財産収入	261,436	0.4	77,218	0.2					
寄附金	69,186	0.1	-	-					
繰入金	3,586,563	5.2	-	-					
繰越金	1,982,924	2.9	-	-					
諸収入	1,263,374	1.8	15,392	0.0					
地方債	8,102,298	11.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,460,698	2.1	-	-					
歳入合計	69,342,686	100.0	38,931,047	100.0					

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	99.1	96.4
現・計	99.2	99.4
市町村民税	97.0	96.9
純固定資産税	95.6	95.0

  

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,951,155	実質収支	291,219
下水道	1,882,908	再差引収支	113,748
上水道	1,074,611	加入世帯数(世帯)	16,405
病院	199,014	被保険者数(人)	25,619
工業用水道	-	被保険者1人当り	80
国民健康保険	1,176,122	保険税(料)収入額	80
その他	1,618,500	国庫支出金	-
		保険給付費	328

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	325,779	0.5	-	325,731
総務費	7,599,226	11.3	155,994	6,693,965
民生費	17,900,461	26.7	295,752	9,961,467
衛生費	5,079,304	7.6	191,193	4,840,301
労働費	142,977	0.2	5,005	108,913
農林水産業費	5,377,974	8.0	1,148,778	2,321,895
商工費	1,649,923	2.5	123,719	900,493
土木費	5,624,015	8.4	2,575,453	3,062,206
消防費	2,620,360	3.9	406,881	2,078,967
教育費	9,998,320	14.9	4,224,386	5,122,054
災害復旧費	370,331	0.6	-	86,640
公債費	10,360,578	15.5	-	10,192,094
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	67,049,248	100.0	9,127,161	45,694,726

  

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	31,653,439	47.2	24,008,002	22,724,612	56.3
人件費	10,693,915	15.9	9,904,575	9,743,270	24.1
うち職員給	6,866,610	10.2	6,232,833	-	-
扶助費	10,599,249	15.8	3,911,636	3,911,052	9.7
公債費	10,360,275	15.5	10,191,791	9,070,290	22.5
元利償還金	10,360,275	15.5	10,191,791	9,070,290	22.5
うち元金	10,105,044	15.1	9,936,622	8,815,382	21.8
うち利子	255,231	0.4	255,169	254,908	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	25,898,317	38.6	20,467,328	16,133,046	39.9
物件費	8,431,870	12.6	6,953,507	5,747,518	14.2
維持補修費	843,582	1.3	732,582	502,737	1.2
補助費等	9,793,018	14.6	7,389,370	6,565,293	16.3
うち一部事務組合負担金	4,176,398	6.2	4,122,905	4,112,284	10.2
繰出金	4,677,530	7.0	3,959,334	3,316,818	8.2
積立金	1,433,352	2.1	1,389,823	-	-
投資・出資金・貸付金	718,965	1.1	42,712	680	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,497,492	14.2	1,219,396	-	-
うち人件費	246,473	0.4	228,445	-	-
普通建設事業費	9,127,161	13.6	1,132,756	-	-
うち補助	3,678,475	5.5	96,251	-	-
うち単独	5,153,087	7.7	1,003,246	-	-
災害復旧事業費	370,331	0.6	86,640	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	67,049,248	100.0	45,694,726	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。